【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第142期中 (自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	日本パーカライジング株式会社
【英訳名】	NIHON PARKERIZING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　青　山　雅　之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番8号
【電話番号】	03(3278)4333(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート本部長　　相　島　敏　行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目10番5号
【電話番号】	03(3278)4333(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレート本部長　　相　島　敏　行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本パーカライジング株式会社　東日本事業部 (神奈川県平塚市堤町3番9号) 日本パーカライジング株式会社　中京営業所 (名古屋市瑞穂区桃園町4番18号) 日本パーカライジング株式会社　西日本事業部 (大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 中間連結会計期間	第142期 中間連結会計期間	第141期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	65,146	68,463	139,047
経常利益	(百万円)	8,842	10,855	19,667
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,661	6,188	12,940
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,735	11,398	23,293
純資産	(百万円)	217,283	224,323	221,457
総資産	(百万円)	261,468	271,261	273,094
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	50.50	58.09	117.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.6	75.2	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,328	3,777	25,402
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,250	△7,035	617
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,040	△9,323	△25,857
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	51,340	41,295	53,849

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 第142期中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、第141期中間連結会計期間及び第141期連結会計年度の売上高については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっております。詳細については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更)」をご参照ください。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、第142期中間連結会計期間・第141期連結会計年度及び第141期中間連結会計期間の1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(加工事業)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であるパーカー加工株式会社は、当社の加工事業を簡易吸収分割により承継し、パーカープロセッシング株式会社に商号変更しております。

(薬品事業・加工事業)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である北海道パーカライジング株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(薬品事業)

当中間連結会計期間より、Nihon Parkerizing of America, Inc.を新規設立いたしましたが、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

この結果、2026年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社41社、非連結子会社3社（うち持分法適用非連結子会社1社）及び持分法適用関連会社8社で構成されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当中間連結会計期間より、「受取技術料」の表示方法を営業外収益から売上高へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中東情勢や自然災害の影響など先行きに対する不透明感が依然として残っております。また、世界経済におきましても、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いております。しかしながら、中東情勢をはじめとする地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、国内の生産台数は前年を上回る水準で推移しました。海外においては、インドなどで生産台数が前年を上回りましたが、中国などでは前年割れで推移しました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においては、国内の粗鋼生産量は前年と同等水準となりました。海外においては、アメリカ及びインド等では前年を上回りましたが、中国等の地域では前年を下回る水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、前期より第5次中期経営計画をスタートさせております。2028年の創業100周年に向け、品質向上、安全確保、資本効率の向上など、持続的成長を支えるためのグループ経営基盤の確立を図ってまいります。また、「変革への挑戦～Challenge for Change!～」をスローガンに掲げ、1928年の創業以来培ってきた表面改質技術を通じて、既存事業の深耕、海外事業の拡大、新規分野の開拓に注力し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

売上高は684億63百万円（前年同期比5.1%増）となりました。なお、売上高は四半期開示が始まった2004年3月期以降、過去最高となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が10.0%の増収、装置事業が13.1%の減収、加工事業が7.4%の増収、その他が1.4%の増収となりました。また、地域別セグメントは、国内が6.0%の増収、アジアが2.5%の増収、欧米が8.8%の増収となりました。

営業利益は90億7百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益は108億55百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は61億88百万円（前年同期比9.3%増）となりました。経常利益につきましても、薬品事業及び加工事業における受注の増加や、装置事業における原価改善等により、過去最高となりました。

なお、従来「受取技術料」を営業外収益に計上しておりましたが、「売上高」に計上する方法に変更しております。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で21億76百万円程度の増収、営業利益で2億44百万円程度の増益となっております。

セグメント情報ごとの経営成績は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメントの概況】

（単位：百万円）

報告セグメント	外部顧客に対する売上高				セグメント利益又は損失(△)（営業利益）			
	前中間会計	当中間会計	増減額	増減率	前中間会計	当中間会計	増減額	増減率
薬品事業	29,239	32,167	2,927	10.0%	4,905	5,521	616	12.6%
装置事業	10,604	9,211	△1,392	△13.1%	372	1,000	627	168.3%
加工事業	23,889	25,652	1,762	7.4%	2,631	3,294	662	25.2%
その他	1,412	1,432	19	1.4%	△35	△21	13	39.6%
調整額（消去）	－	－	－	－	△632	△786	△153	△24.3%
連結損益計算書計上額	65,146	68,463	3,317	5.1%	7,241	9,007	1,766	24.4%

①薬品事業

売上高は321億67百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は55億21百万円（前年同期比12.6%増）となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これにともなうノウハウ、技術サポートを提供しております。国内では鉄鋼分野・輸送機器分野を中心に、販売が前年同期比にて増加し、堅調に推移しました。そして、海外においても、欧米地域及びアジア地域において販売が順調に推移しました。その結果、薬品事業全体の売上高は増収となりました。利益面では、原材料価格の上昇や人件費、減価償却費及び運送費等の増加があり非常に厳しい状況にて推移したものの、営業利益は増益となりました。

②装置事業

売上高は92億11百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は10億円（前年同期比168.3%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内では販売が増加、また収益面も前年同期比にて改善したため、堅調に推移しました。中国やインド等では、販売が減少しましたが、販売費を含めた収益面が前年同期比で改善が進み、利益が増加しました。その結果、装置事業全体では売上高は減収となりましたが、利益面では増益となりました。

③加工事業

売上高は256億52百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は32億94百万円（前年同期比25.2%増）となりました。当事業部門は、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性などを付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。主に国内では、輸送機器業界等向けにて販売増加があり、売上高は増収となりました。また、欧米地域及びアジア地域等でも輸送機器向けの販売増加があり、売上高が増収となりました。その結果、加工事業全体では売上高が増収となりました。そして、利益面では、人件費・原材料費・光熱費の高止まり基調は続いておりますが、営業利益は増益となりました。

④その他

売上高は14億32百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業損失は21百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業及び医療機器事業を営んでおります。主に国内では、ビルメンテナンス事業等が堅調に推移し、売上高は増収となりました。利益面では、ビルメンテナンス事業等において、増益となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末と比較し18億32百万円減少し2,712億61百万円となりました。流動資産は103億94百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が118億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が20億39百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は85億61百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産が79億15百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末と比較し46億98百万円減少し469億38百万円となりました。流動負債は73億68百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が23億94百万円、未払法人税等が30億46百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は26億69百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が16億10百万円、環境対策引当金が10億78百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し28億65百万円増加し2,243億23百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が34億74百万円、その他有価証券評価差額金が37億67百万円それぞれ増加し、一方で自己株式が55億35百万円増加(純資産は減少)したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は75.2%と前連結会計年度末と比較し1.3ポイント増加し、1株当たり純資産は1,946円72銭と82円37銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、期首と比較し125億53百万円減少し、412億95百万円となりました。なお、当中間連結会計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額により28百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

37億77百万円の収入（前年同期は103億28百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益95億76百万円、減価償却費36億6百万円、売上債権及び契約資産の減少額23億77百万円、仕入債務の減少額25億64百万円、法人税等の支払額62億84百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

70億35百万円の支出（前年同期は12億50百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出85億35百万円、定期預金の払戻による収入80億28百万円、有形固定資産の取得による支出56億79百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

93億23百万円の支出（前年同期は110億40百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出55億35百万円、配当金の支払額27億84百万円、非支配株主への配当金の支払額8億64百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、14億50百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

② 提出会社の状況

当中間会計期間において、当社の連結子会社であるパーカープロセッシング株式会社が当社の加工事業を簡易吸収分割により承継したことに伴い、当社の従業員数は前事業年度末より230名減少し676名となりました。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(新設)

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	完了年月
パーカープロセッシング㈱	兵庫県加西市	加工事業	ひょうご加西工場建設	2,211	2026年7月

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 （単元株式数　100株）
計	132,604,524	132,604,524	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年9月30日	―	132,604,524	―	4,560	―	3,912

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8－1	11,668	10.80
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目6－6 （東京都港区赤坂一丁目8－1）	7,015	6.49
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目1－1 （東京都中央区晴海一丁目8－12）	5,020	4.64
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16－8	4,978	4.60
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1－2	4,765	4.41
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋二丁目16－8	4,633	4.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15－1）	2,806	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8－12	2,675	2.47
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　日本製鉄退職金口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8－12	2,664	2.46
旭千代田工業株式会社	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8－1	2,292	2.12
株式会社旭千代田ホールディング	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8－1	2,292	2.12
計	－	50,812	47.03

(注) 1　日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2　株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
3　上記のほか当社所有の自己株式24,566千株があります。なお、当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式290千株については、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,566,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 8,664,400	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,315,500	993,155	同上
単元未満株式	普通株式 58,024	―	同上
発行済株式総数	132,604,524	―	―
総株主の議決権	―	993,155	―

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		37 株
相互保有株式	㈱雄元	75
	㈱パーカーコーポレーション	96
	パーカー熱処理工業㈱	26

2 「完全議決権株式（その他）」の普通株式数には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式290,200株（議決権の数2,902個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋二丁目16－8	24,566,600	―	24,566,600	18.52
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16－8	4,978,400	―	4,978,400	3.75
(相互保有株式) 株式会社パーカーコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町二丁目22－1	2,004,700	―	2,004,700	1.51
(相互保有株式) パーカー熱処理工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区田町三丁目13－10	1,681,300	―	1,681,300	1.26
計	―	33,231,000	―	33,231,000	25.06

（注） 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する株式290,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	里見宣彦	1978年5月29日生	2008年12月 2010年10月 2013年4月 2014年4月 2018年10月 2022年12月 2024年6月 2026年4月 2026年6月	当社入社 タイパーカライジング㈱ 浜松熱処理工業㈱ パーカー熱処理工業㈱ パーカーツルテック㈱副社長 パーカーツルテック㈱社長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員 パーカー熱処理工業㈱顧問 当社取締役(現) パーカー熱処理工業㈱代表取締役社長(現)	(注)3	22,528	2026年6月26日
取締役	前田裕子	1960年7月26日生	1984年4月 2003年9月 2013年5月 2017年1月 2019年3月 2020年6月 2020年10月 2021年6月 2025年3月 2026年6月	㈱ブリヂストン入社 国立大学法人東京医科歯科大学知的財産本部 技術移転センター長・知財マネージャー ㈱ブリヂストン執行役員 ㈱セルバンク取締役 中外製薬㈱社外監査役 ㈱コーセー社外取締役 国立大学法人九州大学理事 旭化成㈱社外取締役(現) 三井海洋開発㈱社外取締役(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	-	2026年6月26日

(注) 1 取締役の里見宣彦は、代表取締役会長の長男であります。
2 取締役の前田裕子は、社外取締役であります。
3 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	福田康政	2026年6月26日
取締役 (監査等委員)	細金逸人	2026年6月26日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 専務執行役員	尾﨑文一	2026年6月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性2名　（役員のうち女性の比率18%）

（5）役員の報酬等

前事業年度の有価証券報告書「第一部　企業情報　第4　提出会社の状況　4．コーポレート・ガバナンスの状況等（4）役員の報酬等　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」について、有価証券報告書の提出日時点では未確定でしたが、確定いたしましたので改めて「役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」について記載いたします。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るべく、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、月額報酬、賞与及び業績連動型株式報酬により構成し、社外取締役及び監査等委員である取締役については、月額報酬のみであります。

なお、2017年6月29日開催の第132期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除きます。）の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）、2022年6月29日開催の第137期定時株主総会において取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額80百万円以内と決議いただいております。

賞与は、主として経常利益を指標として、前年同期増減を加味した上で、総合的に決定しております。

業績連動型株式報酬制度は、事業年度毎の業績に応じポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無及びその付与数は事業年度毎に決定します。

その詳細は以下のとおりです。

（1）対象者

取締役等を対象とし、以下の要件を満たしていることを条件とします。

①役員株式給付規程で定める受給権利者の要件を満たしていること

②株主総会決議において解任の決議をされた場合に該当しないこと、または取締役等としての義務の違反があったことに起因して退任し給付を受ける権利の全部が受けられない場合に該当しないこと

（2）業績連動型報酬として給付される報酬等の内容

当社普通株式及び金銭（以下、「当社株式等」といいます。）とします。

（3）業績連動型株式報酬の支給額等の算定方法

①付与ポイントの決定方法

ⅰ.ポイント付与の時期

A．毎年の6月30日（B．に記載の場合の退任日とあわせて、以下「ポイント付与日」といいます。）現在における受給予定者に対して、前年の4月1日から当年の3月31日までの期間を評価対象期間として、同日にポイントを付与します。

B．A.のほか、取締役等を退任するときは、当該退任日にポイントを付与します。

ⅱ．報酬等と連動する業績評価指標

企業の総合的な収益力を表す指標である毎事業年度における連結ベースの経常利益の目標値に対する達成率を報酬等に連動する指標といたします。なお、経常利益の実績については、第140期は199億36百万円、第141期は196億67百万円であります。

iii. 付与するポイント数

A．職務執行期間において在任している場合に付与するポイント

次の算式により算出されるポイントとします。

（算式）

別表1に定める役位別ポイント×別表2に定める業績係数

B．当年の3月末時点の役位にてポイントの数を算出し、評価対象期間中に役位の異動があった場合には、異動前の1カ月未満は切り上げし、異動後の1カ月未満は切り捨てし、月割にてポイントの数を算出します。月の途中で昇格・降格の異動があった場合の異動当月は、異動前の役位として役位別ポイントを算出します。1年に満たない在任期間については、月割（1か月未満の端数は切り上げます。）にてポイントの数を算出し、業績係数は1.0とします。

（別表1）役位別ポイント数は以下のとおりです。

役位	役位別ポイント数
名誉会長・会長・社長	4,300
副社長	3,300
専務・常務・相談役・取締役	2,800
執行役員A	2,800
執行役員B	500

※代表権のある取締役は、上表のポイント数に加えて2,200ポイントを付与するものとします。

（別表2）業績連動係数は以下のとおりです。

連結経常利益目標達成率 （前期実績比）	業績連動係数
115%以上	1.2
105%以上115%未満	1.1
95%以上105%未満	1.0
85%以上95%未満	0.9
85%未満	0.8

②支給する当社株式等

給付する株式数及び金銭の額は以下の算式にて算出します。

（算式）

給付する株式数＝権利確定日時点のポイント数に1.0を乗じた数から、単元未満の端数（以下「単元未満株式の端数」といいます。）を減じた数（以下「給付株式数」といいます。）×70%（小数点以下切り捨て）

ただし、上記の算式により算出した給付する株式数に単元未満株式が生じる場合、単元未満株式を切り捨てるものとします。

（算式）

給付する金銭の額＝（給付株式数×30%＋単元未満株式の端数）×権利確定日の本株式の時価（※1）

ただし、上記の算式の計算過程のうち「給付株式数×30%」に単元未満株式が生じる場合、単元株式にこれを切上げて計算するものとします。

③受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡したとき、当該受給予定者の遺族が役員株式給付規程で定める要件を満たした場合に、遺族に対し金銭を支給します。 遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭の額とします。

（算式）

遺族給付の額＝死亡した受給予定者の保有ポイント数×権利確定日時点における本株式の時価（※1）

（※1）本制度において使用する株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値または気配値とし、当該日に終値または気配値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

④役位別の上限となるポイント数

第141期において算出される役位別の上限となる付与ポイント数は以下のとおりです。なお下記の付与ポイント数はあくまでも上限であり、実際に給付する株式数は、本項の算定方法により定まる数とします。

役位	役位別ポイント数
名誉会長・会長・社長	4,300
副社長	3,300
専務・常務・相談役・取締役	2,800
執行役員A	2,800
執行役員B	500

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,757	60,895
受取手形、売掛金及び契約資産	42,240	40,201
有価証券	302	199
商品及び製品	3,942	3,975
仕掛品	85	70
原材料及び貯蔵品	7,290	7,894
その他	2,922	5,609
貸倒引当金	△2,435	△2,135
流動資産合計	127,104	116,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,152	35,228
機械装置及び運搬具（純額）	12,913	13,944
土地	18,346	18,689
建設仮勘定	8,228	3,980
その他（純額）	3,999	4,348
有形固定資産合計	75,641	76,192
無形固定資産	5,020	5,115
投資その他の資産		
投資有価証券	40,501	46,658
退職給付に係る資産	7,848	8,083
繰延税金資産	2,035	2,200
その他	15,031	16,389
貸倒引当金	△90	△89
投資その他の資産合計	65,327	73,242
固定資産合計	145,989	154,550
資産合計	273,094	271,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,888	13,494
未払法人税等	5,829	2,783
賞与引当金	2,831	2,509
役員賞与引当金	108	49
その他の引当金	487	485
その他	11,290	9,746
流動負債合計	36,436	29,067
固定負債		
長期借入金	250	250
退職給付に係る負債	3,674	3,731
役員退職慰労引当金	255	249
環境対策引当金	―	1,078
繰延税金負債	9,687	11,298
その他	1,332	1,263
固定負債合計	15,200	17,870
負債合計	51,636	46,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	5,245	5,246
利益剰余金	178,754	182,228
自己株式	△24,566	△30,102
株主資本合計	163,993	161,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,811	19,579
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	16,808	17,708
退職給付に係る調整累計額	5,204	4,889
その他の包括利益累計額合計	37,828	42,175
非支配株主持分	19,635	20,214
純資産合計	221,457	224,323
負債純資産合計	273,094	271,261

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	65,146	68,463
売上原価	42,936	43,682
売上総利益	22,209	24,781
販売費及び一般管理費	※1 14,967	※1 15,773
営業利益	7,241	9,007
営業外収益		
受取利息	430	265
受取配当金	446	513
受取賃貸料	402	364
持分法による投資利益	657	668
為替差益	―	149
その他	197	262
営業外収益合計	2,135	2,225
営業外費用		
支払利息	8	3
賃貸費用	170	191
為替差損	78	―
設備移設費用	114	―
その他	162	182
営業外費用合計	533	377
経常利益	8,842	10,855
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	583	―
持分変動利益	―	3
特別利益合計	594	10
特別損失		
固定資産除売却損	88	201
環境対策引当金繰入額	―	1,078
投資有価証券売却損	―	0
事業構造改善費用	79	―
その他	9	10
特別損失合計	177	1,289
税金等調整前中間純利益	9,259	9,576
法人税等	2,786	2,838
中間純利益	6,473	6,738
非支配株主に帰属する中間純利益	812	549
親会社株主に帰属する中間純利益	5,661	6,188

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	6,473	6,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,847	3,971
為替換算調整勘定	△4,903	403
退職給付に係る調整額	△183	△315
持分法適用会社に対する持分相当額	△499	600
その他の包括利益合計	△1,738	4,660
中間包括利益	4,735	11,398
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,934	10,535
非支配株主に係る中間包括利益	△199	862

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,259	9,576
減価償却費	3,519	3,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△324
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△439	△620
受取利息及び受取配当金	△877	△779
持分法による投資損益（△は益）	△657	△668
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,044	2,377
棚卸資産の増減額（△は増加）	444	△569
前渡金の増減額（△は増加）	△62	△1,260
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,498	△2,564
未払金の増減額（△は減少）	△581	216
契約負債の増減額（△は減少）	1,184	771
環境対策引当金の増減額（△は減少）	―	1,078
その他	△449	△2,245
小計	10,873	8,593
利息及び配当金の受取額	1,320	1,472
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額	△1,858	△6,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,321	△8,535
定期預金の払戻による収入	14,109	8,028
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△48	△46
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,178	0
有形固定資産の取得による支出	△6,354	△5,679
有形固定資産の売却による収入	51	21
その他	△363	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250	△7,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,455	△5,535
配当金の支払額	△2,948	△2,784
非支配株主への配当金の支払額	△576	△864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△88
その他	△59	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,040	△9,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,295	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△756	△12,553
現金及び現金同等物の期首残高	52,097	53,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 51,340	※1 41,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である北海道パーカライジング株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取技術料」は、事業戦略上の重要性及び位置付けを見直し、経営成績をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。これに伴い、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」を、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。また、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取技術料」411百万円を「売上高」に組替えております。なお、これに伴い売上総利益、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収入金」660百万円を「受取手形、売掛金及び契約資産」に組替えております。前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額」△394百万円を「売上債権及び契約資産の増減額」に組替えております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日　　至　2026年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
従業員給料	5,115百万円	5,557百万円
賞与引当金繰入額	1,267	1,642
退職給付費用	118	△238
法定福利費	929	1,000
運送費	1,066	1,178
減価償却費	952	1,049

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金	69,068百万円	60,895百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△17,727	△19,600
現金及び現金同等物	51,340	41,295

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,950	25.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,807	25.00	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,786	25.00	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

(注) 2026年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	2,700	25.00	2026年9月30日	2026年12月8日	利益剰余金

(注) 2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	29,239	10,604	23,889	63,733	1,412	65,146	－	65,146
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	606	295	34	936	3	940	△940	－
計	29,846	10,900	23,923	64,669	1,416	66,086	△940	65,146
セグメント利益又は損失（△）	4,905	372	2,631	7,909	△35	7,874	△632	7,241

（注）　１　「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△632百万円には、セグメント間取引消去215百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△848百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,167	9,211	25,652	67,031	1,432	68,463	－	68,463
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	792	408	226	1,428	402	1,831	△1,831	－
計	32,960	9,620	25,879	68,459	1,835	70,294	△1,831	68,463
セグメント利益又は損失（△）	5,521	1,000	3,294	9,815	△21	9,794	△786	9,007

（注）１「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業及び医療機器事業などを含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額△786百万円には、セグメント間取引消去185百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△971百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（会社分割）

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社の加工事業を完全子会社であるパーカー加工株式会社に、会社法に定める簡易吸収分割の手法により承継させることで両社の加工事業を統合し、パーカー加工株式会社をパーカープロセッシング株式会社に商号変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（分割承継会社）

企業の名称　　パーカープロセッシング株式会社

事業の内容　　加工事業

（分割会社）

企業の名称　　日本パーカライジング株式会社

事業の内容　　加工事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、パーカープロセッシング株式会社を分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

パーカープロセッシング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

営業・生産体制の一体化を進めることで事業効率を高め、より強固な事業基盤を構築し、競争力の強化を図ります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（吸収合併）

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である北海道パーカライジング株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

企業の名称　　日本パーカライジング株式会社

事業の内容　　薬品事業、装置事業、その他事業

（消滅会社）

企業の名称　　北海道パーカライジング株式会社

事業の内容　　薬品事業、加工事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、北海道パーカライジング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本パーカライジング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約による事業効率の向上を目的として、同社を当社に吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注２)	合計
	薬品事業	装置事業(注１)	加工事業	計		
日本	16,820	6,913	12,822	36,556	1,412	37,968
アジア	12,010	3,348	6,000	21,359	0	21,359
欧米	409	342	5,066	5,817	0	5,817
顧客との契約から生じる収益	29,239	10,604	23,889	63,733	1,412	65,146
外部顧客への売上高	29,239	10,604	23,889	63,733	1,412	65,146

(注) 1　装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、8,999百万円であります。
2　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業及び太陽光発電事業などを含んでおります。
3　地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取技術料」は、事業戦略上の重要性及び位置付けを見直し、経営成績をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の組替えを行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注２)	合計
	薬品事業	装置事業(注１)	加工事業	計		
日本	17,786	7,443	13,584	38,814	1,432	40,246
アジア	13,771	1,370	6,742	21,885	0	21,885
欧米	609	396	5,325	6,331	0	6,331
顧客との契約から生じる収益	32,167	9,211	25,652	67,031	1,432	68,463
外部顧客への売上高	32,167	9,211	25,652	67,031	1,432	68,463

(注) 1　装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、7,453百万円であります。
2　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業及び医療機器事業などを含んでおります。
3　地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
1株当たり中間純利益	50円50銭	58円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,661	6,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,661	6,188
普通株式の期中平均株式数(株)	112,108,165	106,527,997

(注)　1　潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2　株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前中間連結会計期間300,200株、当中間連結会計期間290,200株

2 【その他】

第142期(2026年4月1日から2027年3月31日まで)中間配当については、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**2,700百万円**
②	**1株当たりの金額**	**25円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月8日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本パーカライジング株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八　木　正　憲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	並　木　俊　朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。